



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社エディア 上場取引所 東
 コード番号 3935 URL http://www.edia.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)原尾 正紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)賀島 義成 (TEL)03(5210)5801
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	1,364	8.1	54	△66.7	38	△75.3	△32	—
28年2月期	1,261	27.3	162	—	157	—	158	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	△19.78	—	△5.5	4.0	4.0
28年2月期	108.36	—	35.0	24.9	12.9

(注) 1. 平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。平成29年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は平成27年11月12日付をもって普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	1,168	733	62.7	427.18
28年2月期	750	452	60.3	309.89

(参考) 自己資本 29年2月期 733百万円 28年2月期 452百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	126	△157	504	791
28年2月期	155	△52	14	318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	10.0	55	2.0	46	19.1	40	—	23.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	1,716,400株	28年2月期	1,460,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	－株	28年2月期	－株
③ 期中平均株式数	29年2月期	1,650,969株	28年2月期	1,460,000株

(注) 平成27年11月12日付をもって普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社を取り巻く環境におきましては、平成28年3月末の携帯電話契約数におけるスマートフォンの契約数は7,715万件となり、平成30年度には1億件を超えることが予想されており、今後もスマートフォンの契約台数は増加するものと予想されます(株式会社MM総研調べ、平成29年2月現在)。

また、モバイルコンテンツ市場としては、平成27年度は1兆5,632億円(対前年比107%)、中でもスマートフォン市場は1兆4,623億円(対前年比112%)と成長は鈍化しておりますが、スマートフォン市場の内、ゲームが9,628億円(対前年比108%)と非常に大きな割合を占めております(一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、平成28年7月現在)。

一方で、市場には多くのスマートフォンゲームが投入され、競争が激化しており、より品質の高いゲームを投入するために開発費が増加する傾向にあります。このような事業環境の中、当社ではスマートフォンコンテンツを今後の成長事業と捉えて引き続き注力しております。

当期のゲームサービス事業におきましては、既存の自社タイトル『ヴィーナストブレイド』は平成28年8月にはリリースから5周年を迎え、累計会員数80万人を突破いたしました。『麻雀ヴィーナสบトル』は平成28年6月にリリースから3周年を迎えました。両タイトルともリリースから数年経ち、収益は減少傾向にあり当初計画を下回ったものの、人気声優によるボイス付き新キャラクターの追加やサイン色紙プレゼントキャンペーン等、新たなイベントや新機能を追加することで、長期のサービス継続を目指した運用を実施しております。

既存のアライアンスタイトルにつきましては、今後の収益増を見越したマルチプラットフォーム展開のための追加開発費用が先行しているものの、安定した運用を行っております。

新規タイトルにつきましては、平成28年3月に魔法少女をコンセプトにした、マルチプレイ対応のリアルタイムRPG『マジアコネクト』をリリースし、豪華声優陣によるキャラクター音声や著名作家陣が書き下ろしたオリジナルストーリーがご好評をいただきました。平成28年7月には三国志の武将達が少女となって再来する麻雀バトルゲーム『アドヴェントガール』をリリースし、豪華声優陣によるキャラクター音声や、麻雀初心者も玄人も楽しめる新感覚のスタイルが支持をいただきました。平成28年10月に人気アニメ『蒼の彼方のフォーリズム』のスマートフォンゲーム『蒼の彼方のフォーリズム-ETERNAL SKY-』をリリースし、リリースから一か月で累計100万ダウンロードを突破し、ライブ動画ストーリーミングプラットフォーム『SHOWROOM(ショールーム)』にて同ゲームへの出演声優オーディションを行うなど、新たな取り組みを行っております。当期は合計3本のアライアンスタイトルを配信したものの、一部のタイトルで売上が当初予想を大幅に下回り、サービスの終了と共に減損損失を計上いたしました。

ライフサポートサービス事業におきましては、App Store、Google Play向け本格ナビゲーションアプリ『MAPLUS+声優ナビ』は平成28年4月に累計会員数20万人を突破し、新キャラクター『相乗永遠(CV.高森奈津美)』『キャサリン・ニューウェイ(CV.大久保ユリカ)』を追加すると共に、『ニコニコ生放送』や『コミックマーケット』への出展等、リアルイベントとのコラボレーションを積極的に行い、メディア露出・知名度向上に注力しております。また、Yahoo!JAPANが提供する『Yahoo!カーナビ』に『きせかえボイス』として、案内時の音声をキャラクター音声に切り替えることの出来るサービスに係る技術提供を行うなど、新しい取り組みを行っております。

また、新規情報サービスとして、「大人女性の毎日をハッピーにする」をコンセプトとした、有名鑑定士が多数参加する新感覚の占いポータルサービス『UraPi(ウラピ)』を平成29年2月に提供開始いたしました。

以上の結果、当期の売上高は1,364,288千円(前年同期比8.1%増)、営業利益は54,159千円(前年同期比66.7%減)、経常利益は38,844千円(前年同期比75.3%減)、当期純損失は32,656千円(前年同期は当期純利益158,216千円)となりました。

なお当社はモバイルインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(次期の見通し)

①売上高

ゲームサービス事業につきましては、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化に向け積極的に投資を行い、自社タイトル1本と、他社IPを利用したアライアンスタイトル2本の提供を予定しております。

また、ライフサポートサービス事業につきましては、引き続き『MAPLUS+声優ナビ』に注力するとともに、新規サービスの提供を予定しております。

以上の結果、平成30年2月期の売上高は1,500百万円(前期比10.0%増)を見込んでおります。

②売上原価

売上原価はタイトル別に、自社タイトルは前期実績をベースに算出し、アライアンスタイトルは個別費用の積上げにて計画を策定しております。開発人員の強化による人件費増も、外注費の低減により543百万円(前期比13.3%減)を見込んでおります。

主たる原価としましては、製造労務費人員計画を基に算出を行い、外注加工費については開発や運用に必要な費用を洗い出して算出をしております。

③販管費及び営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、人件費や広告宣伝費、プラットフォーム手数料の増加により901百万円(前期比31.9%増)を見込んでおります。主たる経費としては、人件費は人員計画を基に算出を行い、広告宣伝費および各サービスのプラットフォーム手数料については売上計画を基に算出を行っております。

以上の結果、平成30年2月期の営業利益は55百万円(前期比2.0%増)を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、見込んでおりません。営業外費用につきましては、長期借入金等に係る支払利息等による9百万円を計画しております。

以上の結果、平成30年2月期の経常利益は46百万円(前期比19.1%増)を見込んでおります。

⑤特別損益

特別利益及び特別損失につきましては、見込んでおりません。

以上により、平成30年2月期における当期純利益は40百万円(前期は当期純損失32百万円)を見込んでおります。

平成30年2月期の新規投資は上期に集中するため費用が先行し、下期から収益に寄与すると見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して418,555千円増加し、1,168,569千円となりました。その主な要因は、仕掛品が71,127千円、売掛金が22,337千円減少したものの、現預金が473,628千円、敷金が16,710千円、無形固定資産が12,829千円増加したことによりです。

(負債の部)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比較して137,789千円増加し、435,351千円となりました。その主な要因は、買掛金が20,317千円、預り金が26,142千円、未払消費税が12,462千円、未払法人税等が11,448千円減少したものの、長期借入金が204,154千円増加したことによりです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して280,765千円増加し、733,217千円となりました。その要因は、当期純損失を32,656千円計上したものの、新規上場及び新株予約権の行使に伴い資本金が156,710千円、資本準備金が156,710千円増加したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ473,628千円増加し、791,963千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、126,295千円となりました。主な要因は、税引前当期純損失の計上24,618千円があったものの、減価償却費の計上58,009千円、減損損失の計上63,296千円、たな卸資産の減少71,196千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、157,377千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が126,946千円、有形固定資産の取得による支出が12,026千円、敷金及び保証金の差入による支出18,405千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、504,709千円となりました。主な要因は、長期借入金の純増加額204,154千円、株式の発行による収入313,421千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	57.1	60.3	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	320.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.5	70.0	77.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 平成27年2月期及び平成28年2月期は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企画の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しております。

現状においては、財務体質の強化を図るとともに今後の事業展開に備えるために、内部留保を優先していく方針を採っており、設立以来、配当を実施しておりません。

上記方針より、当期は配当を実施せず、次期につきましても配当を実施しない予定であります。

しかしながら、今後は安定した収益力の確保や事業基盤の強化に必要な内部留保が充実した場合、将来の成長に必要な事業投資資金や企業を取り巻く環境の変化を総合的に勘案したうえで、株主に対する収益の配当を検討する方針となっております。配当の回数については、定時株主総会にて期末配当の1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、SMART MEDIA COMPANYを企業コンセプトに掲げ、スマートフォンなどのモバイル向けコンテンツサービスの企画・開発・運営を行うモバイルインターネットサービス事業を主たる事業としています。これまでも携帯電話の黎明期から実用性とエンターテインメント性にこだわった「新しく面白い」モバイル向けコンテンツサービスを手掛けてまいりました。現在は変化の激しいモバイル業界にタイムリーに対応するため、企画から開発、運用に至るまで一貫して社内で内製できる体制を構築し、ゲームからナビゲーションまで自社開発できる高い技術力を有しております。

今後は当社の持つ高い技術力を融合させ、当社独自のノウハウを活かした競争力のあるサービスの提供を継続してまいります。また新規ユーザーを獲得するための施策を積極的に実施することで、ユーザー数の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業拡大と企業価値向上のために、売上高及び営業利益の中長期的な成長を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、SMART MEDIA COMPANYの企業コンセプトのもと、人々の生活に笑顔をもたらすサービスを創造し続ける事をビジョンに掲げ、今後も数多くのモバイルデバイス向けコンテンツサービスを提供して参ります。

上記を実現する為に、ゲームサービス事業とライフサポートサービス事業の両事業共に、自社サービスとアライアンスサービスをバランス良く提供する事で収益を積み上げ、事業の「安定性」と「成長性」の両立の実現に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

①知名度の向上とユーザー数の拡大

当社が持続的に成長するためには、当社及び当社サービスの知名度を向上させ、新規ユーザーを継続的に獲得し、ユーザー数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには、効果的な広告宣伝活動等により当社知名度を向上させること、また多種多様なコンテンツを展開し、当社のサービスをより多くのユーザーに利用してもらえるように、新規ユーザーを獲得するための施策を積極的に実施することでユーザー数の拡大に努めて参ります。

②人材の確保と育成

品質の高いサービスを提供し続けるために、当社では優秀な人材を確保するよう努めておりますが、一方で従業員数の増加は人件費を押し上げ、経営を圧迫する要因になります。したがって、事業規模の拡大、成長スピードに合わせた適正な人数で最大の効果を上げるべく、綿密な人員計画の策定、柔軟な雇用形態の実現及び人事制度の刷新等に取り組んでおります。さらに、従業員の能力向上のため教育カリキュラムの充実を推進し、人材を育成する事により、組織体制の強化とサービスのクオリティ向上を目指して参ります。

③技術革新への対応

当社が展開する事業は、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づくサービスの導入が相次いでいる非常に変化の激しい業界に属しております。当社は、これらの変化に対応するため、優秀な技術者の確保、新しい技術の探求や採用等を行い、新技術の普及状況を捉えた事業展開を推進して参ります。

④コンテンツの安全性及び健全性強化への対応

インターネット市場の普及に連れて、コンテンツの安全性及び健全性に対する社会的な要請は一層高まりを見せております。当社は、コンテンツサービスを提供する立場から、ユーザーが安心して利用できるように、ウェブサイトの安全性及び健全性を強化していくことが必要であると考えております。

⑤継続的な事業収益への対応

当社では、多くの同業他社が自社タイトルを中心に収益を構成しているのに対し、経営の安定性と成長性のバランスが重要だと認識をしており、複数のアライアンスタイトルを積み重ねる事で、安定した収益を確保し、タイトルを増やす事で事業の成長も行えると考えており、安定収益を確保した上で、自社タイトルをヒットさせることで、更なる成長を狙って参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,335	791,963
売掛金	198,881	176,543
商品及び製品	29	—
仕掛品	71,127	—
原材料及び貯蔵品	98	58
前払費用	5,259	9,758
未収入金	2,179	211
未収還付法人税等	—	4,347
繰延税金資産	24,056	20,825
その他	—	18
貸倒引当金	△200	△124
流動資産合計	619,766	1,003,601
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,323	8,591
工具、器具及び備品(純額)	3,955	5,196
有形固定資産合計	6,279	13,788
無形固定資産		
ソフトウェア	29,266	77,081
ソフトウェア仮勘定	72,468	37,483
無形固定資産合計	101,735	114,564
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,932	25,642
繰延税金資産	12,879	10,552
その他	420	420
投資その他の資産合計	22,231	36,614
固定資産合計	130,247	164,967
資産合計	750,013	1,168,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,497	52,179
1年内返済予定の長期借入金	53,906	133,992
未払金	51,299	53,899
未払費用	3,639	4,929
未払法人税等	15,123	3,674
未払消費税等	18,023	5,561
預り金	32,031	5,889
賞与引当金	6,918	7,970
情報利用料引当金	8,016	7,081
流動負債合計	261,455	275,177
固定負債		
長期借入金	36,106	160,174
固定負債合計	36,106	160,174
負債合計	297,561	435,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,000	481,710
資本剰余金		
資本準備金	315,000	471,710
資本剰余金合計	315,000	471,710
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△189,047	△221,703
利益剰余金合計	△187,547	△220,203
株主資本合計	452,452	733,217
純資産合計	452,452	733,217
負債純資産合計	750,013	1,168,569

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1,261,623	1,364,288
売上原価	540,611	626,237
売上総利益	721,011	738,051
販売費及び一般管理費	558,395	683,891
営業利益	162,616	54,159
営業外収益		
受取利息	60	26
受取配当金	0	0
その他	671	244
営業外収益合計	732	270
営業外費用		
支払利息	2,133	1,643
株式公開費用	3,732	12,865
その他	0	1,076
営業外費用合計	5,866	15,585
経常利益	157,482	38,844
特別損失		
固定資産除却損	—	166
減損損失	—	63,296
特別損失合計	—	63,463
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	157,482	△24,618
法人税、住民税及び事業税	13,261	2,478
法人税等調整額	△13,995	5,558
法人税等合計	△733	8,037
当期純利益又は当期純損失(△)	158,216	△32,656

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	325,000	315,000	315,000	1,500	△347,264	△345,764	294,235	294,235
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)								
当期純利益	—	—	—	—	158,216	158,216	158,216	158,216
当期変動額合計	—	—	—	—	158,216	158,216	158,216	158,216
当期末残高	325,000	315,000	315,000	1,500	△189,047	△187,547	452,452	452,452

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	325,000	315,000	315,000	1,500	△189,047	△187,547	452,452	452,452
当期変動額								
新株の発行	147,260	147,260	147,260	—	—	—	294,521	294,521
新株の発行(新株予 約権の行使)	9,450	9,450	9,450	—	—	—	18,900	18,900
当期純利益	—	—	—	—	△32,656	△32,656	△32,656	△32,656
当期変動額合計	156,710	156,710	156,710	—	△32,656	△32,656	280,765	280,765
当期末残高	481,710	471,710	471,710	1,500	△221,703	△220,203	733,217	733,217

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	157,482	△24,618
減価償却費	76,660	58,009
減損損失	—	63,296
固定資産除却損	—	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109	△75
賞与引当金の増減額(△は減少)	359	1,052
情報利用料引当金の増減額(△は減少)	△1,365	△934
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△337	—
受取利息及び受取配当金	△61	△26
支払利息	2,133	1,643
株式公開費用	3,732	12,865
売上債権の増減額(△は増加)	△54,924	22,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,825	71,196
仕入債務の増減額(△は減少)	13,717	△4,685
未払金の増減額(△は減少)	△16,421	△14,177
その他	38,348	△44,908
小計	158,389	141,142
利息及び配当金の受取額	61	26
利息の支払額	△2,219	△1,638
法人税等の支払額	△746	△13,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,484	126,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,972	△12,026
無形固定資産の取得による支出	△67,857	△126,946
敷金及び保証金の差入による支出	△1,906	△18,405
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,635	△157,377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△82,094	△95,846
株式の発行による収入	—	313,421
株式公開費用の支出	△3,732	△12,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,174	504,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,023	473,628
現金及び現金同等物の期首残高	201,312	318,335
現金及び現金同等物の期末残高	318,335	791,963

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はモバイルインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	309.89円	427.18円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	108.36円	△19.78円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失金額のため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、平成27年11月12日付をもって普通株式1株につき200株の株式分割を行う旨の決議をしております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	158,216	△32,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(千円)	158,216	△32,656
普通株式の期中平均株式数(株)	1,460,000	1,650,969

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	452,452	733,217
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	452,452	733,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,460,000	1,716,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。